

【速報版】

大阪府下 「子ども食堂」などの 子ども支援サービスのニーズ調査

廣川空美

菊池美奈子

大井美紀

馬場幸子

植田紀美子

元吉忠寛

近藤誠司

関西大学社会安全学部

梅花女子大学看護保健学部

梅花女子大学看護保健学部

大阪母子医療センター

関西大学人間健康学部

関西大学社会安全学部

関西大学社会安全学部

2023年3月

【調査の背景と目的】

厚生労働省(2020)「2019年国民生活基礎調査の概況」によると、我が国の子どもの貧困率は13.5%であり、所得ベースの相対貧困率は15.4%である。OECDの国際比較によると、日本の子どもの相対貧困率はOECD加盟国34ヶ国中10番目に高く、子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の世帯の相対的貧困率はOECD加盟国中最も高いことが示されている(内閣府, 2015)。このような子どもの貧困の問題に対して、食事の提供を行うことを目的として、「子ども食堂」の活動が全国に広がっている。

農林水産省(2018)が行った「子ども食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています～」の調査の結果では、80%以上の子ども食堂が地域との何らかの連携を行っていることが示されている。課題として、「来てほしい家庭からの参加の確保」、「運営費用やスタッフの負担」、といった内容が上位を占め、「学校・教育委員会からの協力」や、「行政からの協力」も次いで課題として挙げられている(農林水産省, 2018)。子どもの健康状態や家庭環境などは、学校においてある程度把握されているものと考えられる。その為、子ども食堂への参加を促すような学校側の協力を促進するような情報の提供が必要である。大阪府や大阪市においては、子ども食堂の情報は名称と住所などの連絡先が示されたリストを公開している(大阪府, 2022)。このように、各地域での広報やインターネットにおいて情報提供は広がっているが、福祉分野としての情報共有や連携に留まり、学校との連携は不十分な状況である。中でも、児童や生徒の心身の健康に携わり、家庭環境にも配慮した対応を行っている養護教諭にとって、「子ども食堂」のサービス内容に関する情報提供ができるようになれば、ニーズのある児童や生徒に「子ども食堂」のサービスをつなぐことが促進できると考える。

本研究の目的は、大阪府内における子どもへの支援について、学校と地域との連携を促進するため、小・中・高校および特別支援学校の養護教諭を対象に、地域の子どもの支援サービスの情報のニーズを調査することである。

【調査方法】

本調査は大阪府下の養護教諭を対象とした研修会の参加者70名を対象に、調査の目的や方法を口頭で説明し、説明文および質問紙と回収用の封筒を配布した。紙ベースだけでなく、QRコードを配布し、オンラインでの入力による回答も行えるようにした。配布した調査票は持ち帰り、後日郵送返信もしくはオンライン入力を依頼した。

調査期間は2022年1月～2023年2月であった（注：現在も調査継続中）。
オンライン回答者は22名、郵送回答は11名で、33名より回答を得た（回収率47.1%：2023年3月末現在）。

【倫理的配慮】

関西大学社会安全学部倫理審査委員会による審査を受け、本調査の実施について承認を得た（審査番号：22-001）。

【結果のまとめ】

33名の養護教諭は、すべて女性であり、公立に勤務が97%、小学校48.5%と中学校42.4%であった。勤務校の養護教諭の数は1人が69.7%、2人が30.3%であった。40歳代と50歳代を合わせて81.8%で、養護教諭歴は20年以上が66.7%であった。

「子ども食堂」の存在を知っている教諭は90.9%、利用したいと思ったことがある教諭は60.6%、必要性を感じたことがある教諭は81.8%、しかし実際に紹介したことがある教諭は24.2%であった。情報を入手したことがある教諭は72.7%で、入手先で最も多かったのは「インターネット検索」36.4%、「知人からの紹介」24.2%で、「大阪府のリスト一覧」は3%しかなかった。

「子ども食堂」のサービスについて知りたいと考える教諭は81.8%おり、知りたい内容としては「費用」87.9%、「サービス提供の日時」84.8%、「雰囲気分かる写真」81.8%、「食事提供の有無」78.8%が高い割合であった。「その他の地域資源との連携の実績の有無」が最も低く15.2%であったが、その他の内容についての自由記述には「民生委員」が挙げられていた。また、調査項目にない知りたい情報としては、「食物アレルギーの対応」「卒業生への対応」「連絡を取る方法」が記載されていた。

「子ども食堂」や学習支援などの地域の支援サービスとの連携を行ってうまくいったことがあると回答したのは33.3%であった。うまくいったケースについて自由回答を求めたところ、「日頃からのつながりの構築」「合同ケース会議を定期的に実施」など顔を合わせて情報交換する機会の重要性が伺えた。

一方、うまくいかなかったケースがあるのは12.1%であった。その理由についても自由回答を求めたところ、「情報の共有化がうまくいかない場合」「都合の良いときだけ利用する場合」という点が浮かび上がってきた。

本調査について気づいた点についても自由記述で回答を求めたところ、地域の支援サービスについて学校や養護教諭への「情報不足」が大きな問題であるこ

とが伺えた。「家庭」と「地域の子ども支援サービス」の中継として「学校」が役立っているのではないかと、というコメントがあり、学校の養護教諭に向けた効果的な情報提供や、「家庭」と「地域の子ども支援サービス」をつなぐ仕組みづくりについて、検討する必要がある。

【今後の展望】

大阪府下の養護教諭の中には、地域における子ども支援サービスへのニーズがある一方、どのようなサービスがあるのか、どのように活用できるのか、学校との連携の方法はどのようにすれば良いのか、情報不足により「子ども食堂」をはじめ活用されていない実態が明らかになった。

今後は、本調査によって得られた結果に基づき、「子ども食堂」や学習支援、放課後等デイサービスなど、地域において子ども支援サービスを行っている施設を対象に、サービス内容を調査し、学校と地域の連携を促進するための情報提供を行いたい。

【引用文献】

厚生労働省（2020）「2019年国民生活基礎調査の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>

内閣府（2015）第3章成育環境 第3節子どもの貧困 「平成26年版子ども・若者白書」

https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b1_03_03.html

農林水産省（2018）「子ども食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています～」

<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kodomoisyokudo-33.pdf>

大阪府（2022）大阪府内の子ども食堂一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kosodateshien/kodomo-map/index.html>

表1 勤務されている現在の学校の設置

	度数	%
公立	32	97
私立	1	3
合計	33	100

表3 勤務されている現在の学校の養護教諭の数の数

	度数	%
1人	23	69.7
2人	10	30.3
合計	33	100

表5 年齢

	度数	%
20歳代	2	6.1
30歳代	4	12.1
40歳代	13	39.4
50歳代	14	42.4
合計	33	100

表7 「子ども食堂」が地域にあることを知っている

	度数	%
いいえ	3	9.1
はい	30	90.9
合計	33	100

表9 学校と「子ども食堂」のような地域の子どもの支援サービスとの連携の必要性を感じたことがある

	度数	%
いいえ	2	6.1
はい	27	81.8
わからない	4	12.1
合計	33	100

表2 勤務されている現在の学校の種別

	度数	%
小学校	16	48.5
中学校	14	42.4
高校	3	9.1
合計	33	100

表4 勤務されている現在の学校に在籍している児童・生徒数

	度数	平均値	標準偏差
小学校	15	509.2	240.3
中学校	13	463.6	168.0
高校	3	1600.0	1212.4
計	31	595.7	498.4
無記入	2		
合計	33		

表6 養護教諭の経験（講師経験を含む）

	度数	%
3年～10年未満	4	12.1
10年～20年未満	7	21.2
20年以上	22	66.7
合計	33	100

表8 養護教諭の業務の中で、「子ども食堂」のサービスを利用したいと思ったことがある

	度数	%
いいえ	13	39.4
はい	20	60.6
合計	33	100

表10 「子ども食堂」を児童・生徒に紹介したことがある

	度数	%
いいえ	25	75.8
はい	8	24.2
合計	33	100

表1 1 「子ども食堂」のサービスの内容についてもっと知りたいと思うことがある

	度数	%
いいえ	1	3
はい	27	81.8
わからない	4	12.1
無記入	1	3
合計	33	100

表1 2 「子ども食堂」の情報入手したことがある

	度数	%
いいえ	9	27.3
はい	24	72.7
合計	33	100

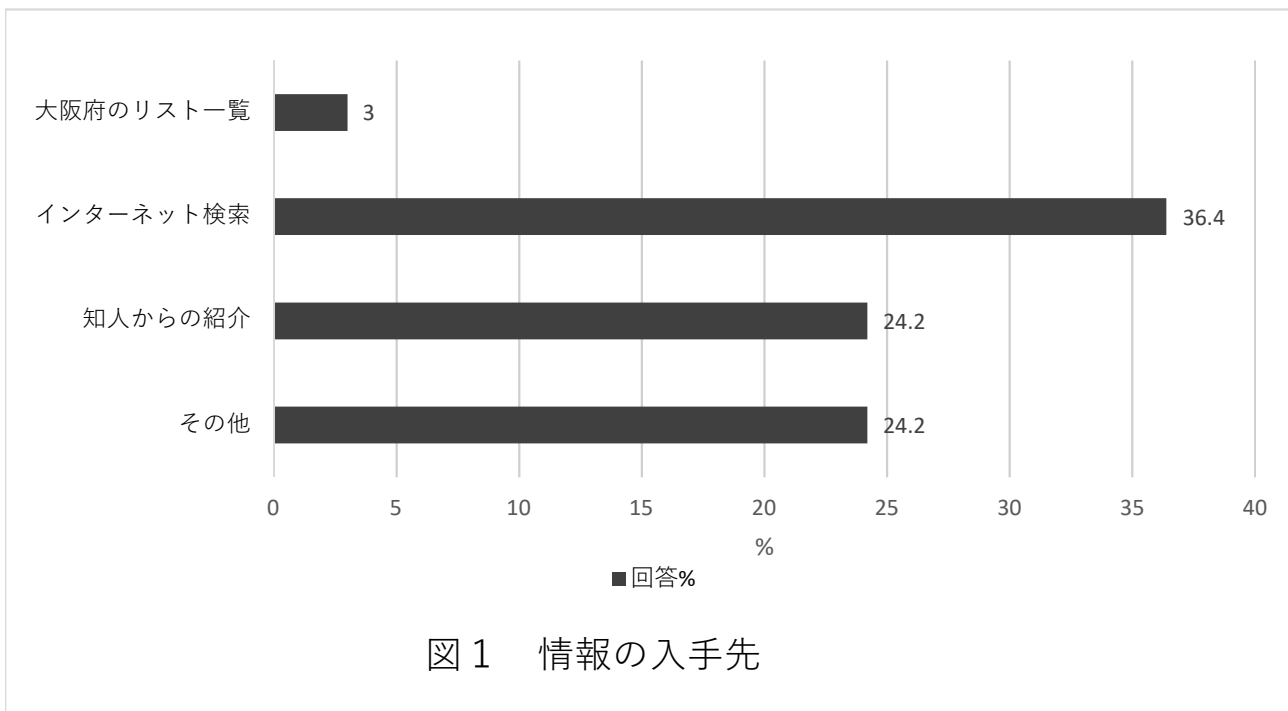


図1 情報の入手先

表1 3 その他具体的内容

ssw（スクールソーシャルワーカー）から
たまたま立ち寄った施設で実施されていた。

テレビ

学校と地域が連携していたから

市のリスト一覧

市内で子ども食堂関係者によるシンポジウムが行われたので参加した。

職場の近く（地域連携と関わっての情報入手）

知人が大阪市内の子ども食堂のお手伝いをしていて少し話を聞いたことがある

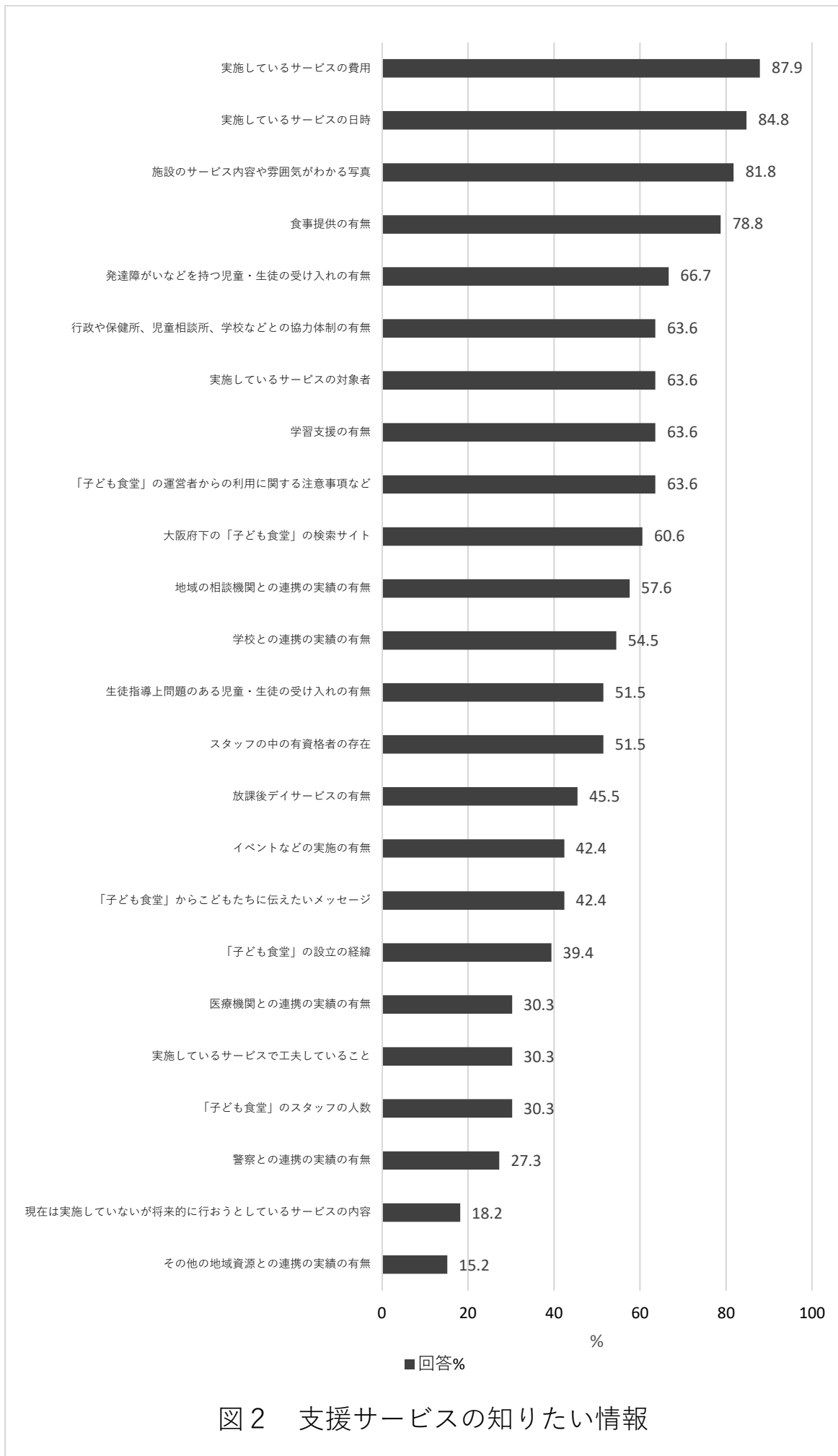


図2 支援サービスの知りたい情報

表14 これ以外の項目で、必要と思うことがあれば、下記に具体的にご記入ください。

食物アレルギーの対応

中学校や高校を卒業してからの支援を受けられる場所がなくて、困っている卒業生がいます。子ども食堂の青年版があればいいのに…と思います。

連携を取りたくて子ども食堂に行こうとすると勤務時間外となり行きにくいので、勤務時間中に学校と子ども食堂が連携を取る方法が知りたい

表15 「子ども食堂」や学習支援、放課後デイサービス等の地域の子どもの支援サービスとの連携がうまくいったことがある

	度数	%
いいえ	7	21.2
はい	11	33.3
わからない	15	45.5
合計	33	100

表16 どのような場合にうまく連携できたのか（できると思うか）

保護者も含めて面談を通して、三者が共通の子ども理解を深めることができたことと、地域の子どもの支援サービスとの関係性が構築できたこと。学校と地域の子どもの支援サービスが同じ子どもの見立てができていたことで、保護者の安心感と信頼感が高まった。

地域のかたと普段から顔見知りになり、学校との関係が良いと、情報共有しやすいと感じています。

定期的な情報交換がある

コロナ禍前には、毎週水曜日に朝食を食べる取り組みがあり、少しずつではあるが、地域と学校と生徒の繋がりが構築されていた。地域の方と話す機会が増え、顔見知りから距離が近づくことで、学校と地域との隔たりが薄らいだと思う。生徒の生活の姿が地域の方にも伝わったことで、生徒の抱える課題が地域の方々に伝わりかけていた。

子ども食堂の方が細やかに学校に情報を入れてくださり、学校と本人の会話の中でも子ども食堂の話をしやすかった。不登校傾向だったが、家や学校以外の居場所となってありがたかった。

学習支援をされていたNPOの方が学校に来られたことがきっかけで具体的にお世話になっている生徒について情報のやり取りをしたり連絡をいただいて顔を見に行くなどの動きにつながった。

モニタリングしている児童について、学校、SSW、放課後デイなどで、合同ケース会議を定期的に持って見守りしたケースがあります。

学校とデイサービス施設が離れているため、送迎車が放課後に迎えにきます。何時に下校するのか、常に連絡が必要。

表16 どのような場合にうまく連携できたのか（できると思うか）（続き）

放課後デイサービスに行く子供たちが楽しそうに向かう姿を見てうまく連携が取れている様に見えます。（引きつぎなど）デイの職員とのやりとりが上手くいっていて、子どもたちに還元されているのではと思います。

放課後デイとは、子どもや家庭支援についてケース会議を行い、連携しているケースもある。家庭の状況の変化や児童の気になる行動について情報提供していただくと連携がうまくいくことが多い。

見守りが必要な生徒についてデイサービスと連携している
連携が不足してうまくいかなかったケースはあります

表17 「子ども食堂」や学習支援、放課後デイサービス等の地域の子ども支援サービスとの連携がうまくいかなかったことがある

	度数	%
いいえ	9	27.3
はい	4	12.1
わからない	18	54.5
無記入	2	6.1
合計	33	100

表18 なぜ連携がうまくいかなかったと思うか

人の問題。都合のいい時だけ使おうとするのではなく、日頃からの関係作りが大切。何か困った時に話ができる関係を日頃から作るには、時間と人が必要。つまり、予算が必要。学校で対外的なことを担当する人が1人必要。お金も使わずに、学校や地域の人を動かそうとすること自体、もう限界。

P1、問1で記述したシンポジウムに参加して初めて地域に存在していることを知ったが、在籍生徒が利用していることは全く知らなかった。情報の共有化がされていなかったことによるものと感じます。

非常に必要と感じていた生徒に勤めて、実際に本人が行ったが、日ごろの生活と違ってあまりにも親切で本人が気を使いすぎて行くのがしんどくなってしまった。

- ・学校行事で時間が延長したため、デイサービスの送迎車を長時間またせてしまったことがあります。
- ・子どもが体調不良で早退した際、保護者よりデイサービスに欠席の連絡を忘れていたことあり。（学校が連絡することではない。）あやまって迎えに来られていて申し訳なかったです。

連携不足

表19 本調査について気づいた点

「子ども食堂」にくわしく関わったことがないので、いろいろ知りたいです。支援のいる子どもたちはたくさんいると思うので、いろいろな面からサポートできたらと思っている。

コミュニティ・スクール（CS）構想を具体化するために（府下のみ？）様々な会議が始まり、動き出しています。このあたりに「子どもの居場所」についてもガッチリ組み込む余地があるような気がするのですが、CSは正直先がまだよく見えて来ません。

子ども自身が困っていても、自ら子ども食堂にたどりつけることはない。保護者も、自身の家庭が対象になるか知らないし、知っていても、支援を受けることに抵抗がある場合も多い。市内にあったとしても、子どもだけで行ける場所がないと、気軽に行けるものではない。子ども食堂のとりくみ自体は良いものだとは思いますが、もっと行政、民生委員さんなどの地域をまきこんだ活動にならなければ、活用は難しいと思います。デイサービスと連携して、デイ終了後、子ども食堂で夕食を食べて帰るなどのとりくみがあれば、利用する人は増えるのではないのでしょうか。週に1回だとしても、助かると思います。

子ども食堂の利用想定対象者はわかるのですが、実際の利用者はどのような人々なのか、よくわかりません。各家庭（保護者）はもっとわからないのではないかなと思います。ニーズと支援を結びつけるのが難しい事業だなと思うのですが、その中継として学校は役に立てるのではないかなとも思います。

放課後デイについては、通常保護者とデイサービス間のやりとりとなり、学校が関与している事例はあまり経験がありません。業務改善などもあり、勤務時間外や学校外の活動についてはなかなか積極的には動きにくい現状があります。うまく連携できる方法があればいいなと思います。

養護教諭のところに子ども食堂やデイサービスの情報は、働いている中で「入ってきている」（情報が）という感覚はほとんどありません。支援学級の先生方は情報があたり連携されているかなと感じます。どこでどんなサービスが地域でされているのか気にはなりますが、その情報収集の前に、日々の業務で手一杯となり、知らないまま過ぎている現状があります。

【付録】

調査票

大阪府下「子ども食堂」などの子ども支援サービスのニーズ調査 ご協力をお願い

OECD の国際比較によると、日本の子どもの相対貧困率は OECD 加盟国 34 ヶ国中 10 番目に高く、子どもがいる現役世帯のうち大人が 1 人の世帯の相対的貧困率は OECD 加盟国中最も高いことが示されています。このような子どもの貧困の問題に対して、食事の提供を行うことを目的として、「子ども食堂」の活動が全国に広がっています。

「子ども食堂」の活動の課題としては、「来てほしい家庭からの参加の確保」、学校・教育委員会からの協力や、行政からの協力などが挙げられています。学校の養護教諭の先生方におかれましては、日常業務の中で、「子ども食堂」に限らず地域における子ども支援サービスの必要性を感じられていることと思います。

本調査は、大阪府下の学校に勤務されている養護教諭の先生方を対象に、地域での子ども支援サービスについて知りたいと思う情報は何かを明確にすることを目的に行っています。

本調査へのご協力は任意でございますが、なにとぞ本調査の趣旨をご理解いただき、お忙しい中大変恐縮ですが、ご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

調査への同意

本調査は無記名で行います。本研究の趣旨を十分にご理解いただき、ご同意いただきました場合は、調査票にご記入ください。ご協力いただけない場合も特に不利益になるようなことはありません。尚、回答いただきました内容につきましては、集計した結果をホームページに掲載するとともに、論文化し学術雑誌などで公表させていただきます。個人を同定するような結果は公表いたしません。本研究の目的以外にデータを利用することはありません。

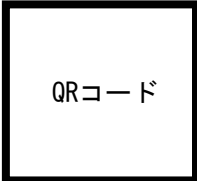
質問紙の回答は、鍵のかかるキャビネットに保管し、オンラインで収集した回答は、大学のサーバーによる管理によりデータの流出をさせない状況で保管いたします。研究成果の報告後すぐにデータは廃棄いたします。

調査の方法

調査方法は、同封の調査票にご記入いただき返信いただく方法と、オンラインアンケートのフォーム（下記 QR コードより）に入力していただく方法の 2 種類があります。

紙にご記入いただきました調査票は、お手数ですが、同封の返信用封筒に入れて、1 週間以内にご返信いただきますよう、お願いいたします。

オンラインフォームの入力期間は 2023 年 1 月 7 日～1 月 14 日 23 時 59 分までにお願いいたします。



QRコード

ご不明な点がございましたら下記連絡先までお問い合わせください

連絡先 : 廣川空美

関西大学社会安全学部

569-1098 大阪府高槻市白梅町 7-1

TEL: 072-684-4000 FAX: 072-684-4188

E-mail: k-umi@kansai-u.ac.jp

ご自身について、該当箇所に○をつけてください。

1. 勤務されている現在の学校について、最も当てはまるところに○をつけてください。(必須)

1-1	A 公立	B 私立	C 国立	D その他()
1-2	A 小学校	B 中学校	C 高校	D 特別支援学校
	E その他 ()			
1-3	養護教諭の数	1人	2人	3人以上
1-4	在籍している児童・生徒数	約 人		

2. 性別(必須) (・ 女性 ・ 男性 ・ その他)

3. 年齢(必須) (・ 20歳代 ・ 30歳代 ・ 40歳代 ・ 50歳代 ・ 60歳代以上)

4. これまでの養護教諭の経験(講師経験を含む)について、最も当てはまる年数に○をつけてください。(必須) (・ 3年未満 ・ 3年～10年未満 ・ 10年～20年未満 ・ 20年以上)

5. 「子ども食堂」が地域にあることを知っていますか。(必須)
(はい ・ いいえ)

6. 養護教諭の業務の中で、「子ども食堂」のサービスを利用したいと思ったことがありますか。(必須)
(はい ・ いいえ)

7. 学校と「子ども食堂」のような地域の子ども支援サービスとの連携の必要性を感じたことはありますか。(必須)
(はい ・ いいえ ・ わからない)

8. あなたはこれまでに、「子ども食堂」を児童・生徒に紹介したことがありますか。(必須)
(はい ・ いいえ)

9. 「子ども食堂」のサービスの内容について、もっと知りたいと思うことがありますか。(必須)
(はい ・ いいえ ・ わからない)

10. 「子ども食堂」の情報の入手したことがありますか。(必須)
(はい ・ いいえ)

「子ども食堂」のサービスの情報を入手したことがある方のみお答えください。入手方法について、当てはまるものを全て選んでください。(任意)

大阪府のリスト一覧

インターネット検索

知人からの紹介

その他(具体的にご記入ください)

「子ども食堂」や地域の子ども支援サービスについて

「子ども食堂」や子ども支援サービスの情報として、知りたいと思う項目に○をつけてください。
 いくつ選んでいただいても結構です。特に必要と思う項目には◎をつけてください。(必須)

○	
1	大阪府下の「子ども食堂」の検索サイト
2	「子ども食堂」のスタッフの人数
3	スタッフの中の有資格者(心理の専門家、栄養士、教員、保育士など)の存在
4	施設のサービス内容や雰囲気がわかる写真
5	「子ども食堂」からこどもたちに伝えたいメッセージ
6	「子ども食堂」の運営者からの利用に関する注意事項など
7	「子ども食堂」の設立の経緯
8	食事提供の有無
9	学習支援の有無
10	イベントなどの実施の有無
11	放課後デイサービスの有無
12	現在は実施していないが将来的に行おうとしているサービスの内容
13	実施しているサービスの対象者(例:保護者、高齢者や地域の人々を含むかどうか)
14	発達障がいなどを持つ児童・生徒の受け入れの有無
15	生徒指導上問題のある児童・生徒の受け入れの有無
16	実施しているサービスの費用
17	実施しているサービスの日時
18	実施しているサービスで工夫していること
19	行政や保健所、児童相談所、学校などとの協力体制の有無
20	学校との連携の実績の有無(相談、情報提供など)
21	医療機関との連携の実績の有無
22	地域の相談機関(児童相談所、NPOなど)との連携の実績の有無
23	警察との連携の実績の有無
24	その他の地域資源との連携の実績の有無 地域資源について具体的に書いてください()
25	これ以外の項目で、必要と思うことがあれば、下記に具体的にご記入ください。 特に知りたいことがない場合も、下記にその旨ご記入ください。

裏面に続きます。

教育機関と地域の子ども支援サービス連携について

1 「子ども食堂」や学習支援、放課後デイサービス等の地域の子ども支援サービスとの連携がうまくいったことがありますか。(必須)

(はい ・ いいえ ・ わからない)

どのような場合に、うまく連携できたのか(できると思うか)、具体的にご記入ください(任意)

2 「子ども食堂」や学習支援、放課後デイサービス等の地域の子ども支援サービスとの連携がうまくいかなかったことがありますか。(必須)

(はい ・ いいえ ・ わからない)

なぜ連携がうまくいかなかったと思うかを、ご記入ください。(任意)

本調査について、お気づきの点がありましたらご自由にご意見をご記入ください。(任意)

ご協力ありがとうございました。

大阪府下「子ども食堂」などの子ども支援サービスのニーズ調査 調査結果の公表について

本調査にご協力いただき、ありがとうございました。

本調査の結果につきましては、関西大学社会安全学部廣川のホームページにて、後日公表させていただきます。調査終了後の2023年2月頃を予定しておりますのでしばらくお待ちください。

公表させていただく結果は集計されたものであり、個人を同定するようなものではありません。

下記のURLを直接入力いただくか、QRコードから閲覧いただけます。

URL:

https://wps.itc.kansai-.ac.jp/hirokawa/?doing_wp_cron=1663480749.9632980823516845703125

QRコード:



ご不明な点がございましたら下記連絡先までお問い合わせください

連絡先 : 廣川空美

関西大学社会安全学部

569-1098 大阪府高槻市白梅町7-1

TEL: 072-684-4000 FAX: 072-684-4188

E-mail: k-umi@kansai-u.ac.jp